

令和元年度収入支出予算

収支予算書総括表

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

I. 収入の部

(単位：千円)

勘定目	一般会計		社会保険労務士 会館特別会計	社会保険労務士 試験特別会計	紛争解決手続 代理業務試験 特別会計	街角の年金 相談センター 特別会計	中小企業・小規 模事業者等に対 する働き方改革 推進支援事業 (専門家派遣事業) 特別会計	36協定未届 事業場に対する 相談支援事業 特別会計	民間団体を活用 した制度改善提 案(66歳以上へ の継続雇用延長 65歳以上への 定年引上げ等の 提案)業務事業 特別会計	内部取引消去	合計
	公益事業	収益事業									
1. 会費収入	804,321	0	0	0	0	0	0	0	0	0	804,321
2. 手数料収入	84,050	0	0	0	0	0	0	0	0	0	84,050
3. 事業収入	236,544	37,140	0	0	0	2,703,901	2,758,585	17,310	106,216	0	5,859,696
4. 会館事業収入	0	0	127,246	0	0	0	0	0	0	△25,989	101,257
5. 受験手数料収入	0	0	0	437,400	15,000	0	0	0	0	0	452,400
6. その他の収入	12,680	10,000	96,790	102,011	26,001	110	0	0	0	△95,240	152,352
当期収入合計(A)	1,137,595	47,140	224,036	539,411	41,001	2,704,011	2,758,585	17,310	106,216	△121,229	7,454,076
前期繰越収支差額	1,004,654	36,885	20,466	40,424	3,136	0	0	0	0	0	1,105,565
収入合計(B)	2,142,249	84,025	244,502	579,835	44,137	2,704,011	2,758,585	17,310	106,216	△121,229	8,559,641

II. 支出の部

(単位：千円)

勘定科目	一般会計		社会保険労務士 会館特別会計	社会保険労務士 試験特別会計	紛争解決手続 代理業務試験 特別会計	街角の年金 相談センター 特別会計	中小企業・小規 模事業者等に対 する働き方改革 推進支援事業 (専門家派遣事業) 特別会計	36協定未届 事業場に対する 相談支援事業 特別会計	民間団体を活用 した制度改善提 案(66歳以上へ の継続雇用延長 65歳以上への 定年引上げ等の 提案)業務事業 特別会計	内部取引消去	合計
	公益事業	収益事業									
1. 事業費支出	620,986	0	0	0	0	0	0	0	0	0	620,986
2. 事業費	0	29,576	0	0	0	2,441,548	2,758,585	17,310	106,216	0	5,353,235
3. 会館事業費支出	0	0	104,200	0	0	0	0	0	0	0	104,200
4. 試験実施費	0	0	0	343,255	9,756	0	0	0	0	0	353,011
5. 管理費	405,509	15,108	0	0	0	260,953	0	0	0	△28,948	652,622
6. 試験管理費	0	0	0	104,395	7,163	0	0	0	0	△21,273	90,285
7. その他の支出	120,108	0	116,885	1,722	177	1,400	0	0	0	△71,008	169,284
8. 電子化積立預金支出	0	0	0	1,000	1,000	0	0	0	0	0	2,000
9. 災害対策積立預金支出	0	0	0	1,000	1,000	0	0	0	0	0	2,000
10. 事業運営積立預金支出	0	0	0	127,000	24,000	0	0	0	0	0	151,000
11. 予備費	11,466	447	2,211	1,463	1,041	0	0	0	0	0	16,628
当期支出合計(C)	1,158,069	45,131	223,296	579,835	44,137	2,703,901	2,758,585	17,310	106,216	△121,229	7,515,251
当期収支差額(A)-(C)	△20,474	2,009	740	△40,424	△3,136	110	0	0	0	0	△61,175
次期繰越収支差額(B)-(C)	984,180	38,894	21,206	0	0	110	0	0	0	0	1,044,390

収支予算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

公益事業

I. 収入の部

(単位：千円)

勘 定 科 目			令和元年度 予 算 額	平成30年度 予 算 額	増 減	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
1. 会費収入	1. 会費収入		804,321	784,364	19,957	
		1. 個人会費収入	766,989	751,724	15,265	開業・法人の社員 20,400円×26,542人 勤務等 14,400円×15,662人
		2. 法人会費収入	37,332	32,640	4,692	20,400円（基礎年額）×1,830法人
2. 手数料収入	1. 登録登載関係手数料収入		84,050	78,200	5,850	
		1. 登録手数料	66,000	60,000	6,000	@30,000円×2,200件
		2. 変更登録手数料	8,000	8,000	0	@ 2,000円×4,000件
		3. 再交付手数料	600	600	0	@ 3,000円× 200件
		4. 証明手数料	500	500	0	@ 1,000円× 500件
		5. 法人登載手数料	5,000	5,000	0	@20,000円× 250件
		6. 登載事項変更手数料	700	600	100	@ 2,000円× 350件
		7. 特定証票交付手数料	3,250	3,500	△250	@ 5,000円× 650件
3. 事業収入			236,544	211,599	24,945	
	1. 機関誌収入		17,732	16,622	1,110	
		1. 頒布収入	3,332	2,222	1,110	一般購読者 450人
		2. 広告収入	14,400	14,400	0	月平均 1,200,000円×12月
	2. 研修収入		96,580	82,265	14,315	
		1. 特別研修	75,000	72,165	2,835	受講料 @85,000円×650人+預り分繰入 19,750,000円

4. その他の収入	3. 講習収入	2. その他研修	21,580	10,100	11,480	働き方改革実務研修@15,000円×100人×6回 公的年金制度周辺知識研修 (理論編@62,000円×70人)(実践編@36,000円×40人) 医療フォローアップ研修@13,000円×80人×1回 処遇改善加算研修 (介護@13,000円×80人×2回)(保育@11,000円×80人×3回) 保育事業労務管理研修@13,000円×80人×1回	
		1. 免除指定講習	14,400	14,400	0	受講料 @45,000円×延320人	
	4. 認証ADR機関収入	2. 事務指定講習	107,800	98,280	9,520	受講料 @77,000円×1,400人	
		1. 認証ADR機関収入	32	32	0	@3,240円×10件	
	1. 受取利息	1. 受取利息	1,000	1,000	0		
	2. 共済会繰入金収入	1. 共済会繰入金収入	11,180	15,000	△3,820	みなし寄付金	
	3. 記念事業積立預金取崩収入	1. 記念事業積立預金取崩収入	—	300,000	△300,000		
	4. 雑収入	1. 雑収入	500	500	0		
	当期収入合計(A)			1,137,595	1,390,663	△253,068	
	前期繰越収支差額			1,004,654	827,101	177,553	
収入合計(B)			2,142,249	2,217,764	△75,515		

II. 支出の部

(単位：千円)

勘 定 科 目			令和元年度 予 算 額	平成30年度 予 算 額	増 減	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
1. 事業費支出			620,986	599,537	21,449	
	1. 登録関係費		49,593	45,282	4,311	
		1. 公告費	2,941	2,756	185	@530円×新規2,200件+@1,100円×抹消1,300件+@530円×特定650件
		2. 登録証票費	3,631	1,409	2,222	@920円×(新規2,200件+再交付200件+特定650件)、証票ケース代
		3. 諸様式印刷費	1,737	1,686	51	様式等作成、合格者宛案内作成、事務取扱規程作成等
		4. 通信運搬費	3,063	2,450	613	証票、名簿副本、変更・抹消通知、合格者宛案内送付等
		5. 電算費	8,063	8,876	△813	会員管理システム、申請書外部保管料、派遣スタッフ等
		6. 交付金支出	30,158	28,105	2,053	登録登載関係手数料のうち登録手数料・特定証票交付手数料の35%、その他40%
	2. 機関誌費		117,541	112,069	5,472	
		1. 印刷製本費	57,447	53,430	4,017	月額4,419千円×12月+臨時増刊4,419千円×1回
		2. 通信運搬費	45,630	44,655	975	月額3,510千円×12月+臨時増刊3,510千円×1回
		3. 編集委託費	11,232	11,232	0	月額 864千円×12月+臨時増刊 864千円×1回
		4. 原稿料	2,280	1,800	480	月額 190千円×12月
		5. 会議費	350	350	0	編集部会12回
		6. 消耗品費	102	102	0	写真代、封筒代
		7. 雑費	500	500	0	取材費等
	3. 電子申請関係費		4,050	1,146	2,904	認証システム改修、ヘルプデスク設置費、通信費等
	4. 研修費		122,000	120,000	2,000	
		1. 特別研修	75,000	70,000	5,000	会場費、講師謝金、教材費、運営費等
		2. 倫理研修	7,000	10,000	△3,000	教材等作成費、送料等
		3. 研修関係費	40,000	40,000	0	eラーニング研修関係、業務関連分野研修支援、公的年金制度周辺知識研修 新規入会者研修用教材等

2. 管理費	5. 講習費		91,792	83,870	7,922	
		1. 免除指定講習	13,392	12,960	432	受講料比93%
		2. 事務指定講習	78,400	70,910	7,490	教材費、会場費、講師謝金、運営費等〔東京A・B、愛知、大阪、福岡〕
	6. 広報費	1. 広報費	46,000	46,000	0	推進月間広報、社労士制度広報、ホームページ運営費等
	7. 調査費	1. 調査費	5,000	4,960	40	弁護士顧問料1,300千円、税理士顧問料1,000千円、EL利用料1,800千円等
	8. 重点施策推進費		117,910	119,110	△1,200	
		1. 重点施策推進費	70,300	55,500	14,800	重点施策推進支援金、法改正・働き方改革・医療業界・介護業界・保育業界・建設業界・農業・外国人材受け入れ・労務監査・経営労務診断等事業・国際化推進・情報セキュリティー・学校教育・日本政策金融公庫・大学院提携支援関係等
		2. 認証ADR機関関係費	17,410	28,310	△10,900	センター利用促進広報、あっせん手続奨励金、電話相談等
		3. 総合研究機構運営費	19,200	22,300	△3,100	プロジェクト関係費等
		4. 小規模県会支援費	10,000	10,000	0	登録者数250人以下の県会に対し支援
		5. 成年後見制度関係費	1,000	3,000	△2,000	情報交換会、後見人養成研修テキスト提供等
	9. 地域協議会活動交付金	1. 地域協議会活動交付金	20,100	20,100	0	1地域協議会あたり 1,000千円+ (300千円×所属単会数)
	10. 都道府県会活動交付金	1. 都道府県会活動交付金	47,000	47,000	0	1単会あたり1,000千円 研修、総合労働相談所運営、年金相談センター運営助成等
			405,509	402,643	2,866	
	1. 人件費		244,788	242,629	2,159	
		1. 役員報酬	19,800	19,800	0	会長・専務理事2人 (一般会計負担分)
	2. 給与手当	182,900	181,737	1,163	職員33人分のうち公益事業負担額	
	3. 福利厚生費	32,908	32,992	△84		
	4. 中退共掛金	9,180	8,100	1,080		
2. 会議費		100,900	105,750	△4,850		
	1. 総会費	26,000	25,000	1,000	役員改選年	
	2. 理事会費	23,100	28,750	△5,650	4回開催	
	3. 常任理事会費	8,300	10,000	△1,700	4回開催	
	4. その他の会議費	43,500	42,000	1,500	正副会長会及び各種委員会開催等	

3. その他の支出	3. 需用費		59,821	54,264	5,557	
		1. 賃借料	12,850	12,372	478	事務機器リース料、保守料、派遣スタッフ等
		2. 旅費交通費	16,214	15,548	666	出張旅費、交通費
		3. 通信運搬費	4,176	2,912	1,264	資料送料、電話代等
		4. 印刷製本費	6,662	4,202	2,460	コピー・プリント料等
		5. 消耗品費	1,738	1,236	502	事務用品、封筒作成代等
		6. 渉外費	5,914	5,632	282	祝金、年賀状、香典・見舞金、供花代等
		7. 光熱水道費	3,648	3,976	△328	電気、水道、ガス代
		8. 図書費	1,267	1,446	△179	新聞購読料、参考図書購読料等
		9. 支払手数料	2,352	1,940	412	振込・振替手数料等
	10. 雑費	5,000	5,000	0	清掃料等	
		120,108	390,320	△270,212		
4. 予備費	1. 積立金支出		18,000	16,000	2,000	
		1. 退職給付引当預金支出	8,000	6,000	2,000	
		2. 記念事業積立預金支出	10,000	10,000	0	50周年以降の記念事業に向けての積立て
	2. 固定資産取得支出	1. 固定資産取得支出	1,000	1,000	0	
	3. 会館特別会計繰入金支出	1. 会館特別会計繰入金支出	71,008	33,220	37,788	事務局室料73,967千円の公益事業負担分
	4. 50周年記念事業費	1. 50周年記念事業費	—	315,000	△315,000	
	5. 雑損失	1. 雑損失	100	100	0	
	6. 災害対策費	1. 災害対策費	10,000	10,000	0	東日本大震災復興支援事業、大規模災害対策
	7. 災害対応基金支出	1. 災害対応基金支出	10,000	10,000	0	災害対応基金
	8. レイアウト変更費	1. レイアウト変更費	10,000	5,000	5,000	電話回線工事等
	1. 予備費	11,466	13,925	△2,459	総支出 1,146,603千円×1%=11,466千円	
当期支出合計 (C)			1,158,069	1,406,425	△248,356	
当期収支差額 (A) - (C)			△20,474	△15,762	△4,712	
次期繰越収支差額 (B) - (C)			984,180	811,339	172,841	

(注) 予備費からの流用については、理事会の承認を要する。

収支予算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

収益事業

I. 収益の部

(単位：千円)

勘定科目			令和元年度 予算額	平成30年度 予算額	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
1. 事業収入	1. 諸頒布物収入		37,140	43,710	△6,570	
		1. 諸用紙収入	10,000	10,000	0	領収書、被保険者台帳等
		2. 会員徽章収入	8,710	8,710	0	会員徽章1,300個
		3. 出版物収入	18,430	25,000	△6,570	社労士法詳解、社労士手帳等
2. その他の収入	1. 雑収入	1. 雑収入	10,000	10,000	0	書籍斡旋手数料等
当期収入合計 (A)			47,140	53,710	△6,570	
前期繰越収支差額			36,885	33,742	3,143	
収入合計 (B)			84,025	87,452	△3,427	

II. 費用の部

(単位：千円)

勘定科目			令和元年度 予算額	平成30年度 予算額	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
1. 事業費	1. 諸頒布物費		29,576	40,460	△10,884	
		1. 諸用紙費	7,500	7,500	0	収入比75%
		2. 会員徽章費	6,760	6,760	0	会員徽章1,300個
		3. 出版物費	15,316	26,200	△10,884	
2. 管理費			15,108	19,970	△4,862	
	1. 人件費		8,992	13,706	△4,714	

		1. 給与手当	7,621	11,600	△3,979	職員33人分のうち収益事業負担額
		2. 福利厚生費	1,371	2,106	△735	
	2. 需用費		6,116	6,264	△148	
		1. 賃借料	3,494	2,910	584	事務機器リース料、保守料、派遣スタッフ、事務所室料等
		2. 旅費交通費	676	992	△316	出張旅費、交通費
		3. 通信運搬費	174	186	△12	資料送料、電話代等
		4. 印刷製本費	278	268	10	コピー・プリント料等
		5. 消耗品費	72	79	△7	事務用品、封筒作成代等
		6. 渉外費	246	359	△113	祝金、年賀状、香典・見舞金、供花代等
		7. 光熱水道費	152	254	△102	電気、水道、ガス代
		8. 図書費	53	92	△39	新聞購読料、参考図書購読料等
		9. 租税公課	700	700	0	消費税・法人都民税均等割、印紙代等
		10. 支払手数料	98	124	△26	振込・振替手数料等
		11. 雑費	173	300	△127	清掃料等
3. 予備費	1. 予備費	1. 予備費	447	604	△157	総支出 44,684千円×1% = 447千円
当期支出合計 (C)			45,131	61,034	△15,903	
当期収支差額 (A) - (C)			2,009	△7,324	9,333	
次期繰越収支差額 (B) - (C)			38,894	26,418	12,476	

(注) 予備費からの流用については、理事会の承認を要する。